

委員会し。ポート①

1 調査の経過と結果

(1) 中標津町立計根別学園

本学園は、平成27年4月に開校した小中一貫校で、小学校、中学校の老朽化に伴い建替えの要望が地域から出されたことをきっかけに、建設の検討が始まった。その後、準備委員会での検討を経て開校し、翌年には義務教育学校へ移行している。

校舎は、旧中学校敷地に木造2階建ての建物で、総事業費約23億5千万円で建設されている。9年間の教育課程は従来の6・



中標津町立計根別学園での調査の様子

総務文教常任委員会（中村純也委員長）は、7月6日から7日にかけて、「小中一貫教育の実践校について」、小中一貫教育実践校及び開校予定自治体の調査を行いました。

3制から4・3・2制に移行し、小・中学校を一つの学校として教育目標や目指す子ども像を共有し、教職員、PTA、地域が一体となつて子どもの成長を支援している。

また、中標津町では、平成32年度から町内全小・中学校での小中一貫教育の導入に向けた調査研究も進められている。

(2) 白糠町立義務教育学校

白糠町は、平成30年4月に庶路地区において義務教育学校を開校する準備を進めている。当地区の小・中学校は、太平洋から近く、周辺には公立の保育園、幼稚園がある。

いずれの学校も老朽化により、耐震補強の実施計画を策定したが、東日本大震災後に発表された津波想定水位の上昇により、高台への移転改築に計画を変更し、合わせて保育園と幼稚園を認定こども園として移転する計画が構想された。その後、開校に向けて準備委員会を設置している。

校舎は、庶路地区高台の森を造り出して鉄筋コンクリート造3階建ての建物が建設されるとともに、当



白糠町で建設中の義務教育学校

地区の防災拠点の機能として、備蓄庫、発電機等も整備され、総事業費は約48億円である。

白糠町では、義務教育学校の開校に合わせて町全体で小中一貫教育の開始を目指しており、町内3地区に小・中学校が各1校であり、町独自の教育である「ふるさと教育」を充実する観点からも、小・中学校の学びの連携と連続性の強化を進めるものである。

2 まとめ
本調査では、校舎の老朽化、建

替えをきっかけとする小中一貫校の検討経過や教育の実践等について調査した。

両町に共通していた点では、町が求める子ども像を描き、子どもを育むために必要な校舎や教育活動を展開するために、小中一貫校、小中一貫教育、さらには義務教育学校を選択したという点である。また、教育行政、教職員、PTA、地域が互いに連携協力できる体制づくりを進めるために、計画段階から情報共有を積極的に進め、町全体の義務教育のあり方も並行して検討されている点である。

また、小・中学校両方の教員免許の保有を原則とする義務教育学校における教員の確保では、養成課程や教員人事などにおいて課題があることも分かった。

本町においては、豊頃中学校が建設から40年以上経過し、建替えの検討が始められているが、報徳のおしえを基盤とする町が求める子ども像を教職員、PTA、地域が共有し、地域一体となった学校づくりの機会ととらえ、災害時には学校が地域の避難所としての役割を担ってきたことなど、様々な課題を調整しながら必要な検討が進められることが重要であるとの意見が出された。 ※要約掲載

委員会し。ポート②

1 調査の経過と結果

(1) 下川郡下川町

下川町は、面積の約88%が森林の町で、昭和28年に国有林を取得したことを皮切りに、森林によるまちづくりを進めている。

昭和30年代には、町有林に毎年50ヘクタール植林し、60年間育林したのち伐採する循環型森林経営を樹立している。

伐採した原木は、製材として国際的森林認証を取得することで、地域材「しもかわ産材」の普及をはじめ、おが粉、葉、林地残材に至るまで余すことなく利用されて



下川町での調査の様子

いる。

林地残材等は、木質原料製造施設でチップ化し、町内11基の木質バイオマスボイラーの燃料に使用され、ここからの熱（温水）を役場庁舎、学校、温泉等30施設に供給している。これにより公共施設の熱需要の64%を賄い、エネルギー自給と低炭素化を進めている。

また、一の橋地区では、超高齢化対応社会モデルとして町が策定した「一の橋地区バイオビレッジ構想」により、木質バイオマスボイラーから地区内公共施設、集住化住宅（26戸）等に熱供給を行うとともに、地域おこし協力隊が地域食堂の運営、誘致企業での植物栽培、高齢者支援等の活動を行っている。

(2) 苫前郡苫前町

苫前町は、日本海沿岸地域特有の「強風」を有効な資源として、風力発電事業をまちづくりの一環として進めている。

町は、平成7年から平成8年に実施した風況調査において、風力発電施設の立地に日本有数の最適地であるとの結果が出たことか



苫前町での調査の様子

ら、平成10年から3年間で、夕陽ヶ丘地区に3基の風車を、総事業費約7億円で建設した。総発電出力は2千200キロワットで、一部電力を除く全量売電している。

また、風況調査の結果から、平成10年及び平成11年に民間企業2社を誘致し、上平地区の町営牧場内に風車39基、総発電出力5万600キロワットの大規模風力発電施設が建設された。これらの完成により、環境問題

に取り込む「風のまち」としてのまちづくりや風車自体がもつ景観の魅力を生かした観光が進められている。

2 まとめ

本調査では、再生可能エネルギーによるまちづくりを進める自治体の取組経過と課題等について調査した。

両町に共通していた点では、生産性の低かった「森林」や価値がなかった「強風」といったマイナスイ面を資源ととらえ、町が主体になって再生可能エネルギーとして活用し、まちづくりの柱というプラス面に発展させている点である。また、再生可能エネルギーによる更なる循環型社会の構築に向けては、再整備費用や採算面などの課題もあることが分かった。

本町においては、飼育頭数の拡大や飼養形態の変化による家畜ふん尿の適切な処理や、鳥獣被害対策及び河川氾濫対策として有効と見込まれる河畔林の伐採及び流木の除去という課題に対し、町の魅力向上につなげるためにも、まちづくりの視点から木質バイオマスボイラーの導入や家畜ふん尿バイオマスプラントの検討を進めるべきであるとの意見が出された。 ※要約掲載